

活動報告

1. 役員会

2013年3月15日、第3回理事会を開催しました。次の審議を行い、承認を得ました。

- 1) 平成24年度事業の中間報告
- 2) 公正貿易センターの廃止
- 3) 平成25年度事業計画および収支予算
- 4) 理事長の交替

松下満雄理事長が退任し（3月31日付）、後任に畠山襄新理事長の選出をしました。

2013年3月18日、第2回臨時評議員会を開催しました。評議員会では、退任した坂口博重理事の後任に、(財)企業活力研究所須藤良雄参事を理事に選任しました。また、公正貿易センターの廃止、平成25年度事業計画および予算、理事長の交替を報告し承認をえました。

なお、第3回理事会を2013年6月10日、第3回評議員会を2013年6月25日に開催する予定です。

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

- (1) 今年度の研究プロジェクトから
 - 1) 「東北機械部品産業のアジア展開」
 - 2) 「ドイツ中小メーカーの国際競争力」
 - 3) 「各国のライセンス規制の標準化」
 - 4) 「各国の技術的貿易障壁の標準化」
 - 5) 「ASEAN－中国 FTA の運用状況」
 - 6) 「中国の対外投資と各国の対応」
 - 7) 「ASEAN－中国 FTA の運用実態調査」

8) 「世界の貿易動向データ整備」

なお、1) から4) までの研究プロジェクトは、公益財団法人 JKA より当研究所が提案し採択となったもの、5) と6) は一般財団法人貿易産業協力振興財団 (ITIC) から、7) は一般財団法人国際経済交流財団から、8) は日本貿易振興機構 (JETRO) から受託したものです。

(2) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

• 第1回(4月1日)

報告者: 久野新氏(杏林大学総合政策学部教授)

テーマ: 「我が国における貿易調整支援(TAA)プログラム導入に向けた展望と課題」

• 第2回(5月20日)

報告者: 松本加代(明治大学経済学部特別招聘准教授)

テーマ: 東アジアの投資ルール

【中国研究会】

• 第1回(4月25日)

① 中国のブランド戦略(梶田幸雄麗澤大学外国語学部教授)

② 中国の「都市化」について(江原規由研究主幹)

(3) ACFTA セミナー

2011年度から調査研究してきたACFTA(ASEAN-中国FTA)の研究成果をふまえたセミナーを日本貿易振興機構(JETRO)と共催で開催することになりました。

日時: 2013年7月2日(火)

場所: JETRO 5階会議場

(4) 「WTO協定」研修(JICA 東京国際センターでの研修)

国際協力機構(JICA)主催の「貿易投資促進のためのWTO協定の活用」コースの研修を途上国(10か国)のWTO担当官(15名)の参加を得て行います(期間:5月20日から6月5日まで)。この事業は昨年度までは公正貿易センターが受注し実施したものです。

(5) US-JAPAN COUNCIL 主催シンポジウムのサポート

5月28日、東京港区の六本木ヒルズの六本木アカデミーヒルズで、U.S.-Japan Council 主催のシンポジウム(“THE NEXT GENERATION: INVESTMENT IN THE FUTURE OF JAPAN AND THE U.S.” ~日本と米国の将来に向けた次世代の育成)を開催します。ITIでは日本側サポート事務局を務めます。

3. 調査研究報告書など

前年度の調査研究事業の報告書は次のとおりです。

- 1) 「ASEAN・中国FTA(ACFTA)の運用状況調査事業結果」報告書
- 2) 「ASEAN中国FTA(ACFTA)の運用実態と活用調査事業結果」報告書
- 3) 「中国経済の新潮流~中国企業・人民元の対外展開、中国の民主集中制及び製造業に係る一考察~」報告書
- 4) 「日本産業の高度化の進展と就業構

造」報告書

- 5) 「ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設と行動計画の進展状況について」報告書
- 6) 「ITI 国際直接投資マトリックス」(2012年版)
- 7) 「世界主要国の直接投資統計集」(2012年版) I 概況編
- 8) 「世界主要国の直接投資統計集」(2012年版) II 国別編

4. ホームページ

ホームページを更新しました。

(1) コラム欄

- ・「東アジアの FTA で関税率はどれくらい下がるか～TPP の関税削減メリットは RCEP、日中韓 FTA を下回るか～」(高橋俊樹 5月15日)
- ・「関税自由化を克服したカナダのワイン産業」(高橋俊樹 4月3日)

(2) フラッシュユ欄

- ・「Cool Turkey? ～トルコのドラマ輸出の経済効果とソフトパワー～」(夏目美詠子 5月9日)
- ・「国際キヌア年が提起する食糧問題」(内多允 4月9日)

(3) 国際比較統計

最新のデータまで閲覧できるよう

に更新しました。

5. 所外活動など

【海外出張】

湯沢三郎(専務理事)は、国際協力機構(JICA)が派遣したエチオピア政府との産業政策支援対話(フェーズ2)に係る調査のため、エチオピアに出張しました(4月6日～13日)。

【講演・寄稿等】

高橋俊樹研究主幹が、中国のテレビ局(CCTV, English NEWS)の海外放送用番組で「EU、中国、韓国とのFTAのインパクト」の取材を受け放映されました(2013年3月)。

江原規由研究主幹が、中国の新聞雑誌に寄稿しました。主なものは次のとおりです。

- ・『『改善民生』新時代』(人民日報、2013. 5. 10)
- ・RCEP 関連記事(同上、2013年5月9日)
- ・「照準はアジアから世界へ～チャイナ・パワーを読み解く Part II 28回」(人民中国、2013年5月号)
- 石川幸一客員研究員(亜細亜大学教授)が、次の講演をしました。
 - ・「ASEAN 経済と企業戦略」(日本経済研究センター主催、2013年2月)
 - ・「物品貿易の現状と問題点」(経団連

21世紀研究所主催、2013年3月)

- ・「アセアン地域の経済統合」(マイドーム大阪主催、2013年3月)
- ・「TPP交渉の現状と課題」(労組幹部政策懇談会(東京)主催、2013年4月)

6. 人事異動

(退職)

小林東策 研究主幹(兼)事務局長
(兼)総務部長(3月31日)

(採用)

増田耕太郎 研究主幹(兼)事務局長
(兼)総務部長(4月1日)

(事務局: 増田耕太郎、寺川光士、井殿みどり)